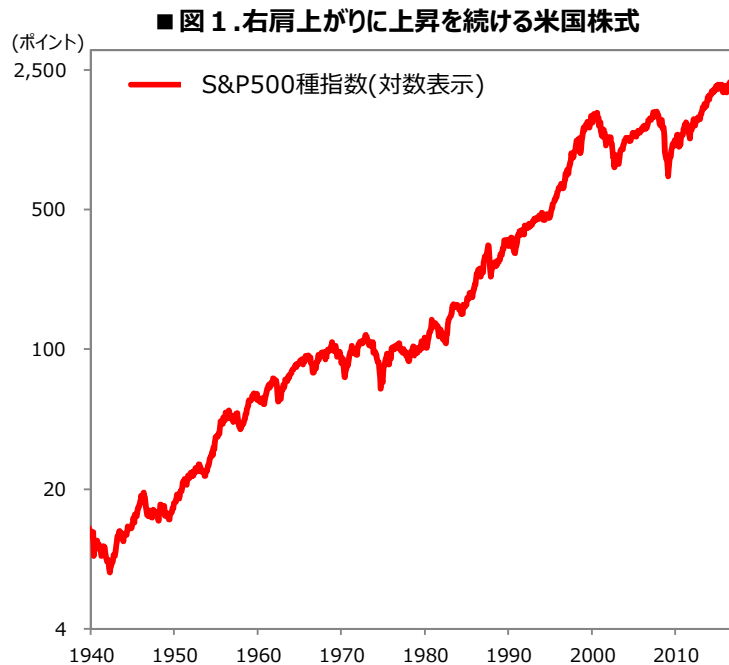


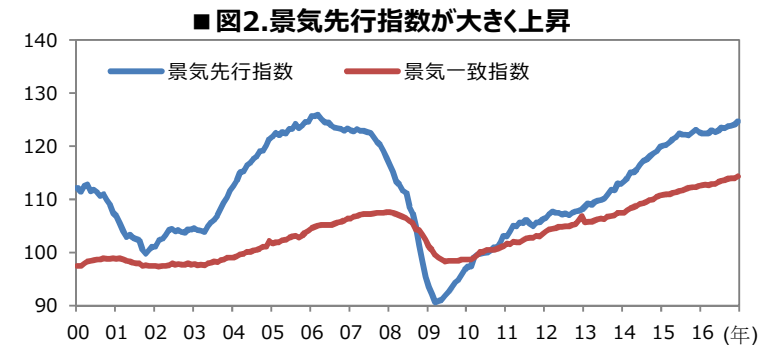
米国株式市場の見通し

史上最高値を更新する米国市場の見通しについて

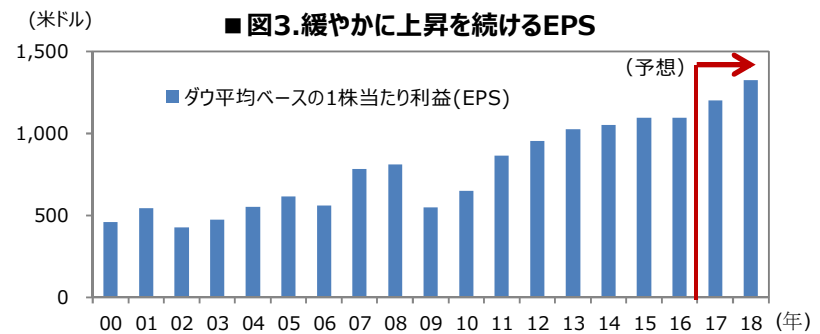
- 米国株式はトランプ大統領が就任した1月20日以降、史上最高値を更新するなど、堅調な展開を見せています。現在、米国株式は高値圏にありますが、過去の歴史を振り返っても、米国株式が高値圏で推移するのは珍しいことではありません。一方で、米国株式が割高ではないかと警戒感を持つ投資家も一部にはいます。しかしながら、高値圏にあるからと言って、必ずしも株価が割高とは言えません。米国株式は長年にわたって史上最高値を更新してきた歴史があります。(図1参照)
- 足元、米国の景気先行指標の内容も好調であり、米国の企業利益は過去最高水準を更新しています。株価決定の重要な要素の一つに企業利益がありますが、将来の利益成長を反映して更なる株価の上昇が期待されます。
- 利益成長に伴う株価上昇が期待できる米国株式は今後とも魅力的な投資対象だと考えられます。



[出所]Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成
 ※データ期間：1940年1月末～2017年1月末(月次ベース)
 ※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証あるいは示唆するものではありません。



[出所]Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成
 データ期間：2000年～2016年



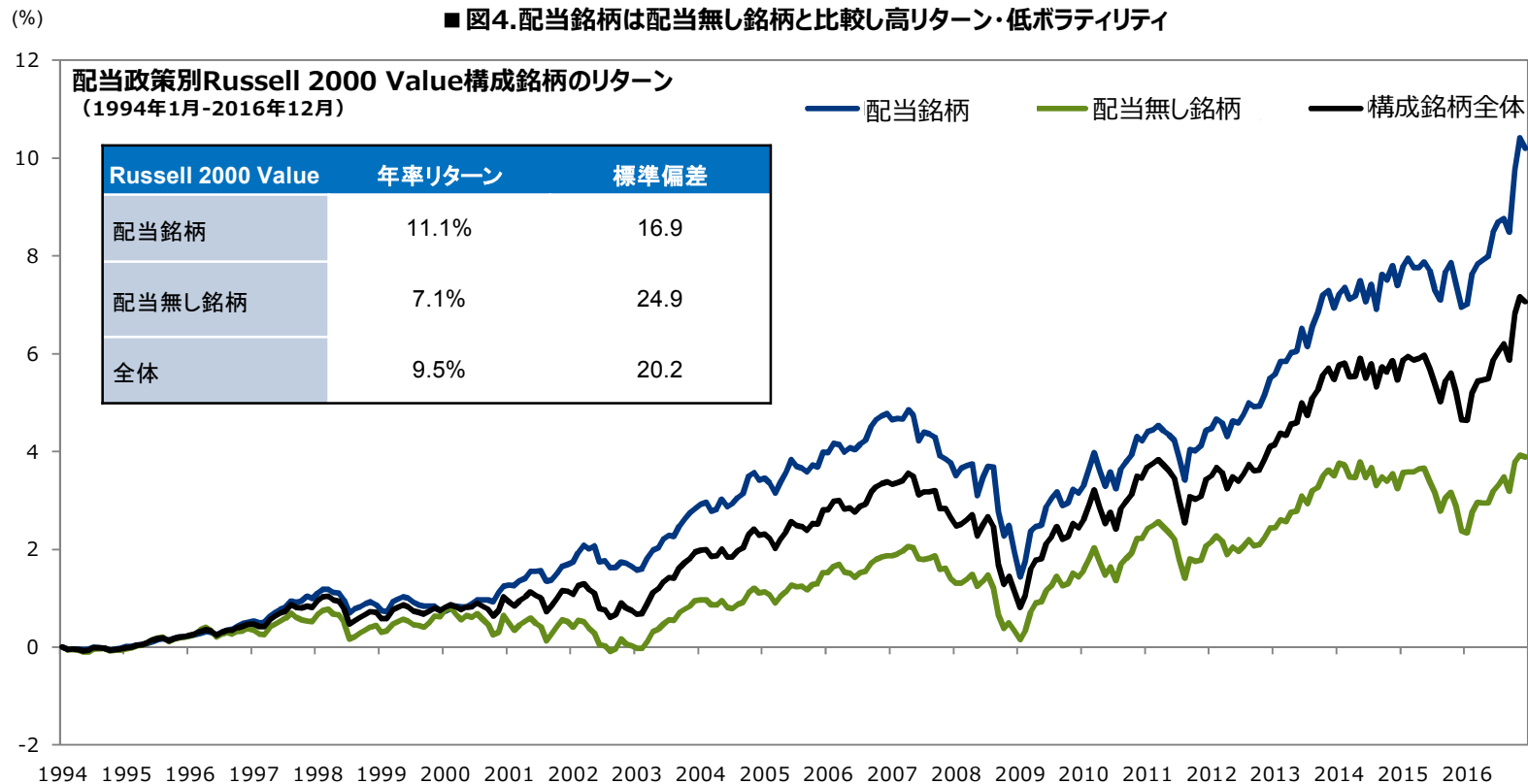
[出所]Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成
 データ期間：2000年1月末～2017年1月末。年次ベース (2016年以降はブルームバーグの予想値)

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

米国株式市場の見通し

(ご参考) 配当銘柄が持つ下値抵抗カ

- 配当利回りの高さがパフォーマンスを支えるため、高配当株は一般に下方硬直性（下値抵抗カ）があるといわれています。
- 配当による収益性が意識されることで、不透明な環境下において投資安心感につながっていると考えられます。
- 米国中小型株指数（Russell 2000 Value Index）の約3分の1は配当無し銘柄で構成されています。配当銘柄群および配当なし銘柄群に分けて累積のパフォーマンスを算出しますと、歴史的に見て配当を行う銘柄のリターンが高く、株価変動が低いという結果が出ております。



[出所]Allianz GI

※リターンはRussell 2000 Value構成銘柄と月次の再構成銘柄のトータルリターンの月次均等加重幾何平均に基づいて算出

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目録見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

米国株式市場の見通し

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドにかかるリスク

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に米国株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。また、外貨建て資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

①価格変動リスク、②為替変動リスク、③信用リスク、④流動性リスク

お申し込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様にご負担いただく費用等

購入時手数料	上限 3.24% (税抜3.0%) (お買付時に直接ご負担いただく費用)
信託財産留保額	上限 0.3% (途中解約時に直接ご負担いただく費用)
運用管理費用 (信託報酬)	上限 年1.9332% (税抜: 年1.79%) (保有期間中にファンドが負担する費用 (間接的にご負担いただく費用))
その他の費用および手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等 (有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等) が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

«ご注意»

投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申し込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドの関係法人

<委託会社>

SBIアセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用指図を行います。)
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第311号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>

三菱UFJ信託銀行株式会社 (ファンド財産の保管・管理等を行います。)

<販売会社>

株式会社SBI証券 (ファンドの販売・勧誘業務を行います。)
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会